

## 危機に備えよ

— 危機管理に想定外はない —

元空将 織田 邦男

北朝鮮情勢はまるで「日替わりメニニュー」の如く、目まぐるしく動いている。

五月二十四日、ドナルド・トランプ米国大統領は六月十二日に予定されていた米朝首脳会談を中止すると発表した。北朝鮮が「猛烈な怒りと露骨な敵意を示してきた」と指摘し、「現時点では会談を行うのは不適切だ」と記した書簡を金正恩北朝鮮労働党委

員長に送った。

これに対し、北朝鮮は異例の素早い対応で談話を出し、対話継続を求めた。トランプ氏は「温かく、建設的な談話を受け取るのは非常に良いニュースだ」と評価し、当初の予定通り六月十二日開催の方向で事前協議が再開したようだ。

本稿が出る頃には首脳会談の結果も出ているだろうが、

現時点（六月一日）では全く予測が立たない。トランプ大統領は先の書簡で、北朝鮮が「ばかげた行動」をするならば、「脅威に対処する用意はこれまで以上にできている」と軍事的選択肢に言及し、北朝鮮を強く牽制している。米朝首脳会談の結果いかによっては、情勢は一気にきな臭くなる可能性もある。

筆者は本誌六月号で米朝首脳会談の突然の決定に浮かれる風潮に警鐘を鳴らし、「事前調整でどうしても溝が埋まらない場合、会談の時期が遅れたり、場合によっては会談自体がキャンセルになることがある」と今後の不透明性について書いたが、この認識は今も変わっていない。

### 瀬戸際外交

今回の一連の顛末は、北朝鮮の伝統的外交である「瀬戸際外交」の失敗を意味する。「瀬戸際外交」とは、ぎりぎりまで緊張を高めることによ

り、相手に譲歩を迫る政治手法である。これまで北朝鮮は外交交渉にあたっては恫喝や恐喝、あるいは強硬手段や会談中止を臭わせることにより、相手に譲歩を強要し、交渉を有利に進めてきた。本誌



織田 邦男（おりた・くにお） 織田コンサルタント代表、東洋学園大学客員教授、日本戦略研究フォーラム政策提言委員。元空将。昭和二十七年生まれ。兵庫県明石市出身。四十九年、防衛大学校卒業後、航空

自衛隊入隊。五十二年、F4戦闘機操縦者として第六航空団（小松）に勤務。米スタンフォード大学客員研究員、第二航空団飛行群司令や航空支援集団司令官（イラク派遣航空部隊指揮官を兼務）などを経て平成二十一年に退職。同年から三菱重工防衛・宇宙ドメイン顧問に就任し、二十九年に退職。本誌平成二十一年十一月号から二十七年三月号までペンネーム「宇佐静男」で『現代防人考』を寄稿。著作集・<http://aiminghigh.web.fc2.com/archive.html>

六月号で「緊張↓交渉↓合意↓破棄」という北朝鮮の「騙しの歴史」について述べた通りである。

事前協議で「非核化」についての米朝の溝が埋まらず、焦った北朝鮮は瀬戸際外交に出た。トランプ大統領が中間選挙を控え、少々強硬に出ても会談を中止することはないと踏んだのだろう。五月十一日に始まった米韓合同航空戦闘訓練「マックス・サンダー」を口実に、十六日に予定されていた南北閣僚級会談を直前にキャンセルし、「一方的な核放棄だけを強要するならば、朝米首脳会談を再考するほかない」と警告して揺さぶりをかけた。

同日、北朝鮮の金桂冠第一

外務次官は談話を発表し、事前協議にあたってはジョン・ボルトン米国大統領補佐官（国家安全保障問題担当）を名指しで批判し、米国は「向こう見ずな発言をし、悪意を隠し持っている」と強く非難。更には米国が「我々を追い詰め、我々が核兵器を放棄するのを一方的に要求するから、我々は協議への関心を失い、予定されている北朝鮮と米国の首脳会談を受け入れるべきか再考せざるを得なくなる」と首脳会談の中止を匂わせた。

二十四日には崔善姫外務次官が、マイク・ペンス米国副大統領を露骨に個人攻撃。ペンス氏が「北朝鮮はリビアのように終わるかもしれない」

「我々は常に米国側に時間と機会を与え、いかなる時でも、どんな方式でも対座して問題を解決する用意がある」と対話継続の姿勢を示した。二十六日には、金正恩氏が板門店を電撃訪問し、文在寅大統領と二回目の首脳会談を実施して米朝首脳会談実施の意向を伝えた。再び事前協議は開始されたようだが、北朝鮮は瀬戸際外交の失敗で、著しく不利な立場に追い込まれたことは間違いない。

事前協議での米朝主張の大きな隔たりは「非核化」の手法の違いである。米国はいわゆる「リビア方式」による短期間の非核化を主張し、北朝鮮は経済制裁の解除など「見返り」を得ながら段階的な非

などと発言したことに関し、「許容できない、厚かましい発言」だとし、「米国政策に関与している者として、あのような無知で愚かな発言が米副大統領の口から噴出したことに驚きを抑えられない」と口汚く罵った。加えて「米国が我々と会議室で会うか、核対核の最終決戦で対決するかは、完全に米国の決断と振る舞いにかかっている」と恫喝に出た。

### 北の動揺

恫喝は瀬戸際外交の常套手段である。米国が会談を中止することはないと踏んだ北朝鮮は、膠着状態に陥った事前協議を有利に運ぼうと瀬戸際外交に出た。

核化を主張している。

「リビア方式」とは二〇〇三年、リビアの最高指導者カダフィ大佐（当時）が、核など大量破壊兵器を放棄したやり方のことである。先ず大量破壊兵器を廃棄し、その後制裁解除などの見返りを与えるという意味で使われている。この時、米國務次官だったボルトン大統領補佐官は、北朝鮮に対しても核放棄を確認した後、制裁を解除すべきだと「リビア方式」を強く主張している。

これに対し、北朝鮮の主張は「段階的で同時並行的措置」による非核化である。これには①確実な体制保証②制裁の段階的解除③大規模な経済支援が含まれている。

だが北朝鮮はトランプ大統領を見誤っていた。ジャブを入れたつもりが、トランプからストレートパンチを食らわされ、会談の中止を決められてしまった。北朝鮮にとっては大きな誤算だった。

二十五日、金桂冠第一外務次官は「想定外で遺憾」と述べ、「いつでも形式を問わず、米国と対話し、問題を解決する用意がある」と態度を一変させた。翌日にコメントを出すこと自体、北朝鮮としては異例であり、動揺ぶりが伺える。トランプ大統領について「どの大統領も下すことができなかった勇断を下し、首脳の対面という重要な出来事をもたらすために努力したことを高く評価」と持ち上げ

ポンペオ國務長官は二度訪朝して金正恩委員長と会談しているが、金正恩から直接「体制保証」を求められたという。米国は北朝鮮に「体制保証」を与えるにせよ、「完全かつ検証可能、不可逆的な非核化」は譲れぬ一線である。ボルトン補佐官が先ずは非核化という「リビア方式」を迫る一方、ポンペオ國務長官は「体制保証」と「経済協力」という「見返り」に言及する。両者が硬軟両様で「完全な非核化」を北朝鮮に迫っている。

「非核化」の意味についても、未だ同床異夢である。米国は「北朝鮮の非核化」を求めるが、北朝鮮は「朝鮮半島の非核化」を求め、その溝は

く、米国から体制保障の確約を得た上で、インドやパキスタンのような事実上の核保有国になることであろう。一九六〇年代から始まり、三代にわたり文字通り国力をかけて核開発にあたってきた。膨大な資金を投入し、百万人以上といわれる餓死者を出しながらも開発を継続してきた核兵器は、北朝鮮では「宝剣」と呼ばれる。

他方、核開発の犠牲になった通常兵器の陳腐化は著しく、今や見る影もない。核がなければ国防は成り立たない、核、ミサイルは金王朝体制維持には欠かせない。二〇一六年夏に亡命した元駐英北朝鮮公使太永浩は、「一兆ドル、十兆ドルを与えると

ても北朝鮮は核兵器を放棄しない」と述べた。更に「核問題の真の解決を望むなら、レジューム・チェンジ(体制変更)という道しかない」と主張する。

トランプ大統領は「体制保障」は確約すると述べている。だが北朝鮮は容易に信用しないだろう。過去、「ブタペスト合意」のような実例があるからだ。

一九九一年、ソ連邦が崩壊した際、ウクライナには約千九百発の核弾頭が残された。ソ連から独立したウクライナは当初、これを自国で保持しようとした。だが米国、英国、ロシアが反対し、NPT(核不拡散条約)加入、核兵器撤去を条件に「主権と領土

の統一性を保障する」と約束した合意が一九九四年に結ばれた。この後、フランス、中国も参加し、国連の全常任理事国が保障した合意、これが「ブタペスト合意」である。

だが二〇一四年三月、クリミア半島は一夜にしてロシアに併合された。国連では併合を無効とする決議が採択されたが、結果は変わらず、ウクライナは国連に裏切られた。

この時、中国の人民日報は社説で「西側世界は国際条約や人権、人道といった美しい言葉を口にしてはいるが、ロシアとの戦争のリスクを冒すつもりはない。約束に意味はなく、クリミア半島とウクライナの運命を決めたのは、ロシアの軍艦、戦闘機、ミサイル



ホワイトハウスで会談後に握手するトランプ米大統領(右)と北朝鮮の金英哲朝鮮労働党副委員長。中央はポンペオ米國務長官=6月1日、アメリカ・ワシントン(EPA=時事)

に言及してきている。北朝鮮は「非核化は先代の遺言」とか「北朝鮮の体制を保証し軍事脅威をなくせば非核化する」とか主張してきた。

だが遺言の「非核化」は、「世界から核兵器がなくなれば、われわれも核を放棄する」という意味であり、北朝鮮だけが核を廃棄するのではない。「軍事脅威」には当然米軍も含まれ、「在韓米軍」や「在日米軍」、あるいは「ゲアムの米軍戦力」も含まれる。米軍戦力の撤退など、米国は飲めるわけはないし、そう簡単に「非核化」はまともまらないだろう。

問題は、果たして金正恩が本気で核とミサイルを放棄する意志があるのかという点だ。

結論から言うと筆者は金正恩にその意思はないと思う。北朝鮮の最大関心事は「金王朝の体制保障」である。その為には朝鮮戦争の休戦状態に終止符を打ち、敵対してきた米国と国交を樹立し、最終的には米国と平和条約を結ぶことである。米本土に届くICBMが完成間近になり、核弾頭も完成した現在、ようやく米国が交渉に応ずるようになった。

### ブタペスト合意

金正恩の念頭にあるのは、核削減はしても全廃ではない

だった。これが国際社会の冷厳な現実だ」と述べたが、金正恩は当然これを見ているはずだ。

また、「リビアのカダフィ、イラクのフセイン、両独裁者が殺されたのも、核武装を放棄したから」と金正恩が思っても不思議はない。カダフィの死は、「リビア方式」とは直接関係はない。大量破壊兵器の廃棄から八年後に起きた「アラブの春」による内乱で、民衆によって殺されたもので、「リビア方式」が原因ではない。だがカダフィ、フセインの両独裁者の悲惨な末路を意識していることは間違いない。北朝鮮の金桂冠第一外務次官は五月十六日の談話で、核が完成する前に核放

棄したリビアとは違うことを強調し、「リビアを核保有国のわが国と比べること自体が愚鈍なことだ」と「核保有国」の立場を強調した。米国に攻撃されたイラクについても言及し、「わが国は凄惨な末路を歩んだりビアやイラクではない」と主張する。北朝鮮の核、ミサイルは金王朝体制存続と不可分である以上、いくら米国が「体制保障」を確約したところで「北朝鮮の非核化」には容易に応じないだろう。ましてトランプ大統領は「イラクの核合意」を反故にした張本人である。「合意」など大統領が変われば紙屑同然になると思っても不思議ではない。

米朝首脳会談が実施された

としても、どのように収まるのか全く不透明である。いずれにしろ楽観論は禁物である。北朝鮮の非核化が実現できず、米国が武力行使に傾く可能性もある。あるいは曖昧な形で決着し、核が事実上、北朝鮮に残る可能性もある。米国が武力を行使すれば日本も無傷ではいられない。核が残れば日本は核の脅威にさらされ続けることになる。どちらに転んでも日本は戦後最大の危機を迎えることになる。安全保障に想定外はない。米朝首脳会談の行方に一喜一憂し、右往左往するのではなく、最悪を想定して真摯に向き合い、準備すべきことを準備しておく。これが今の日本に求められている。